

令和5年度

新座市介護保険事業特別会計
事業別予算説明書

埼玉県新座市

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0001 一般管理費			60,762	
01 一般管理業務	60,662	1 報酬	1 報酬	12,359
	前年当初額 58,003		6 会計年度任用職員報酬	12,359
		3 職員手当等	1 職員手当等	2,285
			19 会計年度任用職員期末手当	2,285
		7 報償費	1 報償費	150
			1 講師謝礼金	150
		8 旅費	1 旅費	472
			1 費用弁償	457
			3 一般職旅費	15
		10 需用費	1 消耗品費	1,623
			1 消耗品費	1,599
			2 図書費	24
			4 印刷製本費	134
			1 印刷製本費	134
			11 役務費	3,123
			1 通信運搬費	3,123
			2 通信運搬費	3,123
		12 委託料	3 委託料（その他）	21,421
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	39
			32 介護保険システム改修委託料	1
			33 第三者行為求償事務委託料	41
			34 地域包括支援システム保守委託料	1,218
			35 住民情報システム運用保守委託料	15,827
			37 介護保険事業計画等作成委託料	4,213
			39 B型肝炎予防接種等委託料	82
			13 使用料及び賃借料	19,095
			1 使用料及び賃借料	19,095
			2 駐車場使用料	22
			6 事務機器借上料	18,043

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		60,662 繰入金		【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 認定審査会WEB会議システム等 使用料 1,030
02 地域包括支援センタ ー運営委員会 前年当初額	50 50	7 報償費 50	1 報償費 50 31 地域包括支援センター運営委員会 委員謝礼金 50
03 地域密着型サービ ス運営委員会 前年当初額	50 50	7 報償費 50	1 報償費 50 31 地域密着型サービス運営委員会委 員謝礼金 50

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

0001 賦課徴収費			9,277
01 一般事務 前年当初額	9,277 8,715	10 需用費	2,372
			1 消耗品費 43
			1 消耗品費 43
			4 印刷製本費 2,329
			1 印刷製本費 2,329
		11 役務費	5,386
			1 通信運搬費 5,186
			2 通信運搬費 5,186
			8 手数料 200
			7 口座振替手数料 140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		50 繰入金		【介護保険課】 地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、地域包括支援センター運営委員会を開催する。 1 委員数 5人 学識経験者 1人 医療福祉関係者 2人 福祉代表者 2人 2 開催予定回数 2回
		50 繰入金		【介護保険課】 要介護状態等の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行う。その適切な運営を確保するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。 1 委員数 6人 学識経験者 1人 医療保健関係者 2人 福祉関係者 2人 保険料負担事業所関係者 1人 2 開催予定回数 2回

		9,277 繰入金		【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
--	--	--------------	--	------------------------------------

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 郵便振替手数料 15 32 口座振替加入促進手数料 4 33 預貯金等調査及び照会手数料 1 34 口座振替受付サービス登録手数料 40
	12 委託料	1,519	3 委託料（その他） 1,519 31 コンビニエンスストア収納取扱委託料 1,320 32 年金特別徴収事務手数料 199

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

0001 介護認定審査会費			29,457
01 介護認定審査会	29,457	1 報酬	18,879
前年当初額	29,204		
			1 報酬 18,879 31 介護認定審査会委員報酬 18,879
		8 旅費	1,444
			1 旅費 1,444 1 費用弁償 1,350 2 特別職旅費 94
		10 需用費	1,168
			1 消耗品費 266 1 消耗品費 266 4 印刷製本費 902 1 印刷製本費 902
		11 役務費	7,966
			1 通信運搬費 7,966 2 通信運搬費 7,966

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

		29,457 繰入金		<p>【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。</p> <p>1 委員数 55人 医師会関係者 22人 歯科医師会関係者 11人 保健福祉関係者 22人</p> <p>2 開催予定回数 270回（令和4年度270回）</p>
--	--	---------------	--	--

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0002 認定調査費			88,206	
01 認定調査	88,206	1 報酬	1 報酬	30,837
			前年当初額	85,756
		3 職員手当等	1 職員手当等	6,454
			19 会計年度任用職員期末手当	6,454
		8 旅費	1 旅費	996
			1 費用弁償	996
		10 需用費	1 消耗品費	97
			1 消耗品費	97
			2 燃料費	191
			1 車両用等燃料費	191
			10 修繕料 (物品)	281
		11 役務費	1 物品修繕料	281
			5 車両保険料	55
			1 車両保険料	55
			8 手数料	40,766
			3 車検等手数料	74
			31 主治医意見書作成手数料	40,692
		12 委託料	3 委託料 (その他)	8,520
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	50
			32 施設入所者等認定調査委託料	8,470
			26 公課費	9
			1 公課費	9
			1 自動車重量税	9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		88,206 繰入金		【介護保険課】 要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する74項目について認定調査を実施する。 認定調査票の調査項目（群） 身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害、社会生活への適応、過去14日間に受けた特別な医療について

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 趣旨普及費			1,331
01 趣旨普及業務	1,331	10 需用費	1,331
前年当初額	1,141		
			4 印刷製本費
			1 印刷製本費
			1,331

1 款 総務費
 5 項 計画推進委員会費
 1 目 計画推進委員会費

0001 計画推進委員会費			637
01 計画推進委員会	637	1 報酬	553
前年当初額	182		
			1 報酬
			31 介護保険事業計画等推進委員会委員報酬
			553
		8 旅費	84
			1 旅費
			1 費用弁償
			84

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

0001 居宅介護サービス給付費			5,351,201
01 居宅介護サービス給 付費	5,351,201	18 負担金、補 助及び交付 金	5,351,201
前年当初額	4,819,575		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 居宅介護サービス給付費
			5,351,201

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1,331 繰入金		【介護保険課】 介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。 1 介護保険制度啓発用パンフレット 5,000部 2 納入通知書同封パンフレット 45,000部 3 被保険者証同封リーフレット 2,000部 4 介護保険負担割合証パンフレット 11,000部

		637 繰入金		【介護保険課】 介護保険事業の進捗状況等について審議を行う介護保険事業計画等推進委員会を開催する。 令和5年度は、第9期新座市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の策定年度に当たるため、例年に比べ、委員会の開催回数を増やして対応を図る。 1 委員数 13人（学識経験者2人、医療保健関係者4人、福祉関係者4人、保険料負担事業所関係者1人、被保険者代表2人） 2 開催予定回数 7回
--	--	------------	--	--

1,880,409 国庫支出金		2,647,045 支払基金交付金	823,747	【介護保険課】 介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。 居宅サービスの種類 訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問看護、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、短期入所生活介護（ショートステイ）、短期入所療養介護（医療型ショートステイ）、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与
1,161,852 県支出金		1,444,826 繰入金		
718,557		1,202,219		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 特例居宅介護サービス給付費			1
01 特例居宅介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例居宅介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

0003 地域密着型介護サービス給付費			1,478,473
01 地域密着型介護サービス給付費	1,478,473	18 負担金、補助及び交付金	1,478,473
前年当初額	1,383,703		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

0004 特例地域密着型介護サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1 国庫支出金				<p>【介護保険課】 介護保険法第42条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、居宅サービスを利用した場合などに、当該居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。</p>

519,536 国庫支出金		583,997 支払基金交付金	374,940	<p>【介護保険課】 介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型サービスの種類 認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所介護（小規模デイサービス）</p>
334,727 県支出金		399,188 繰入金		
184,809		184,809		

		1 支払基金交付金		<p>【介護保険課】 介護保険法第42条の3の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型サービスを利用した場合などに、当該地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。</p>
--	--	--------------	--	---

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0005 施設介護サービス給付費			3,288,362
01 施設介護サービス給 付費	3,288,362	18 負担金、補 助及び交付 金	3,288,362
前年当初額	3,120,570		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 施設介護サービス給付費
			3,288,362

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

0006 特例施設介護サービス給付費			1
01 特例施設介護サービ ス給付費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例施設介護サービス給付費
			1

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具給付費

0007 居宅介護福祉用具給付費			13,891
01 居宅介護福祉用具給 付費	13,891	18 負担金、補 助及び交付 金	13,891
前年当初額	12,020		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 居宅介護福祉用具給付費
			13,891

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,155,530		1,298,903	833,929	【介護保険課】 介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 施設サービスの種類 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
国庫支出金 580,067		支払基金交付金 887,858		
県支出金 575,463		繰入金 411,045		

1				【介護保険課】 介護保険法第49条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスを利用した場合などに、当該施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
県支出金				

4,881		5,487	3,523	【介護保険課】 介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器
国庫支出金 3,145		支払基金交付金 3,751		
県支出金 1,736		繰入金 1,736		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費給付費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0008 居宅介護住宅改修費給付費			32,159		
01 居宅介護住宅改修費給付費	32,159	18 負担金、補助及び交付金	32,159	2 負担金、補助及び交付金（その他）	32,159
前年当初額	32,069				31 居宅介護住宅改修費給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

0009 居宅介護サービス計画給付費					685,134
01 居宅介護サービス計画給付費	685,134	18 負担金、補助及び交付金	685,134	2 負担金、補助及び交付金（その他）	685,134
前年当初額	632,764				31 居宅介護サービス計画給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

0010 特例居宅介護サービス計画給付費					1
01 特例居宅介護サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
前年当初額	1				31 特例居宅介護サービス計画給付費

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

0001 介護予防サービス給付費					127,634
01 介護予防サービス給付費	127,634	18 負担金、補助及び交付金	127,634	2 負担金、補助及び交付金（その他）	127,634
前年当初額	135,132				31 介護予防サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
11,301		12,703	8,155	【介護保険課】 介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え
国庫支出金 7,281		支払基金交付金 8,683		
県支出金 4,020		繰入金 4,020		

240,757		270,628	173,749	【介護保険課】 介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金 155,115		支払基金交付金 184,986		
県支出金 85,642		繰入金 85,642		

		1		【介護保険課】 介護保険法第47条の規定に基づき、指定居宅サービス以外の居宅サービス（基準該当居宅サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		繰入金		

44,850		50,416	32,368	【介護保険課】 介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は
国庫支出金 27,176				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

0002 特例介護予防サービス給付費			1
01 特例介護予防サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例介護予防サービス給付費
			1

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

0003 地域密着型介護予防サービス給付費			8,356
01 地域密着型介護予防サービス給付費	8,356	18 負担金、補助及び交付金	8,356
前年当初額	8,714		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護予防サービス給付費
			8,356

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 17,674		支払基金交付金 34,461 繰入金 15,955		8割分)をサービス提供事業者を支払う。 介護予防サービスの種類 介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション(デイケア)、介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)、介護予防短期入所療養介護(医療型ショートステイ)、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与

1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第54条の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービスを利用した場合などに、当該介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分(一定以上所得者の場合、7割又は8割分)をサービス提供事業者を支払う。
------------	--	--	--	--

2,937 国庫支出金 1,892 県支出金 1,045		3,301 支払基金交付金 2,256 繰入金 1,045	2,118	【介護保険課】 介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分(一定以上所得者の場合、7割又は8割分)をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型介護予防サービスの種類 介護予防認知症対応型通所介護(認知症対応型デイサービス)、介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護
--	--	---	-------	---

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0004 特例地域密着型介護予防サービス給付費			1		
01 特例地域密着型介護 予防サービス給付費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
前年当初額	1			31 特例地域密着型介護予防サービス 給付費	1

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

5 目 介護予防福祉用具給付費

0005 介護予防福祉用具給付費			2,853		
01 介護予防福祉用具給 付費	2,853	18 負担金、補 助及び交付 金	2,853	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,853
前年当初額	2,572			31 介護予防福祉用具給付費	2,853

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

6 目 介護予防住宅改修費給付費

0006 介護予防住宅改修費給付費			15,380		
01 介護予防住宅改修費 給付費	15,380	18 負担金、補 助及び交付 金	15,380	2 負担金、補助及び交付金（その他）	15,380
前年当初額	17,388			31 介護予防住宅改修費給付費	15,380

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1		<p>【介護保険課】 介護保険法第54条の3の規定に基づき、要支援認定の効力の生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービスを利用した場合などに、当該地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。</p>

1,003		1,127	723	<p>【介護保険課】 介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器</p>
国庫支出金		支払基金交付金		
646				
県支出金		770		
357		繰入金		
		357		

5,405		6,076	3,899	<p>【介護保険課】 介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え</p>
国庫支出金		支払基金交付金		
3,482				
県支出金		4,153		
1,923		繰入金		
		1,923		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 7 目 介護予防サービス計画給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0007 介護予防サービス計画給付費			30,443		
01 介護予防サービス計画給付費	30,443	18 負担金、補助及び交付金	30,443	2 負担金、補助及び交付金（その他）	30,443
前年当初額	31,555			31 介護予防サービス計画給付費	30,443

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 8 目 特例介護予防サービス計画給付費

0008 特例介護予防サービス計画給付費			1		
01 特例介護予防サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
前年当初額	1			31 特例介護予防サービス計画給付費	1

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 1 目 高額介護サービス費

0001 高額介護サービス費			297,241		
01 高額介護サービス費	297,241	18 負担金、補助及び交付金	297,241	2 負担金、補助及び交付金（その他）	297,241
前年当初額	283,389			31 高額介護サービス費	297,241

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

0002 高額介護予防サービス費			247		
01 高額介護予防サービス費	247	18 負担金、補助及び交付金	247	2 負担金、補助及び交付金（その他）	247
前年当初額	309			31 高額介護予防サービス費	247

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
10,698		12,025	7,720	【介護保険課】 介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
6,893		8,220		
県支出金		繰入金		
3,805		3,805		

		1		【介護保険課】 介護保険法第59条の規定に基づき、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス（基準該当介護予防サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		諸収入		

104,450		117,410	75,381	【介護保険課】 介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
国庫支出金		支払基金交付金		
67,295		80,255		
県支出金		繰入金		
37,155		37,155		

87		98	62	【介護保険課】 介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じ
国庫支出金				
56				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 3 目 高額医療合算介護サービス費

0003 高額医療合算介護サービス費				44,318	
01 高額医療合算介護サービス費	44,318	18 負担金、補助及び交付金	44,318	2 負担金、補助及び交付金（その他）	44,318
前年当初額	46,966			31 高額医療合算介護サービス費	44,318

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 4 目 高額医療合算介護予防サービス費

0004 高額医療合算介護予防サービス費				220	
01 高額医療合算介護予防サービス費	220	18 負担金、補助及び交付金	220	2 負担金、補助及び交付金（その他）	220
前年当初額	92			31 高額医療合算介護予防サービス費	220

2 款 保険給付費
 4 項 特定入所者介護サービス等費
 1 目 特定入所者介護サービス費

0001 特定入所者介護サービス費				244,401	
01 特定入所者介護サービス費	244,401	18 負担金、補助及び交付金	244,401	2 負担金、補助及び交付金（その他）	244,401
前年当初額	290,986			31 特定入所者介護サービス費	244,401

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 31		支払基金交付金 67 繰入金 31		た月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。

15,574		17,506	11,238	【介護保険課】 介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
国庫支出金 10,034		支払基金交付金		
県支出金 5,540		11,966		
		繰入金 5,540		

78		87	55	【介護保険課】 介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
国庫支出金 50		支払基金交付金		
県支出金 28		59		
		繰入金 28		

85,883		96,538	61,980	【介護保険課】 介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類
国庫支出金 45,329		支払基金交付金		
県支出金 40,554		65,988		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

0002 特例特定入所者介護サービス費			1
01 特例特定入所者介護サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護サービス費

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

0003 特定入所者介護予防サービス費			60
01 特定入所者介護予防サービス費	60	18 負担金、補助及び交付金	60
前年当初額	53		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特定入所者介護予防サービス費

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

0004 特例特定入所者介護予防サービス費			1
01 特例特定入所者介護予防サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護予防サービス費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		繰入金 30,550		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、短期入所生活介護、短期入所療養介護

		1 諸収入		【介護保険課】 介護保険法第51条の4の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	----------	--	--

22 国庫支出金		24 支払基金交付金	14	【介護保険課】 介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類 介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護
14 県支出金		16 繰入金		
8		8		

		1 繰入金		【介護保険課】 介護保険法第61条の4の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	----------	--	--

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 5 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0001 審査支払手数料			7,867		
01 審査支払手数料	7,867	12 委託料	7,867	3 委託料（その他）	7,867
前年当初額	7,408			31 介護サービス費審査及び支払委託料	7,867

3 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費
 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

0001 介護予防・生活支援サービス事業費			183,176		
01 介護予防・生活支援サービス	183,176	12 委託料	660	3 委託料（その他）	660
前年当初額	182,868			31 訪問型サービス従事者研修委託料	660
		18 負担金、補助及び交付金	182,516	2 負担金、補助及び交付金（その他）	182,516
				31 高額介護予防サービス費相当事業費	487
				32 サービス事業費	181,629
				33 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400

3 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費
 2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

0002 介護予防ケアマネジメント事業費			23,117		
01 介護予防ケアマネジメント	23,117	18 負担金、補助及び交付金	23,117	2 負担金、補助及び交付金（その他）	23,117
前年当初額	24,154			31 介護予防ケアマネジメント事業費	23,117

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,765		3,108	1,994	【介護保険課】 介護保険法第41条第10項その他の規定に基づき、居宅介護サービス費等の介護保険サービスに係る費用の請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
1,749		2,124		
県支出金		繰入金		
1,016		984		

64,370		72,354	46,452	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供業者に支払う。
国庫支出金		支払基金交付金		
41,473		49,456		
県支出金		繰入金		
22,897		22,898		

8,123		9,132	5,862	【介護保険課】 要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
5,233		6,242		
県支出金		繰入金		
2,890		2,890		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
0003 一般介護予防事業費			6,166			
01 介護予防普及啓発 前年当初額	4,024 4,007	7 報償費	71	1 報償費	71	
				1 講師謝礼金	71	
	10 需用費	2,851	1 消耗品費	257	1 消耗品費	257
					2 燃料費	64
					1 車両用等燃料費	64
					4 印刷製本費	2,530
					1 印刷製本費	2,530
				11 役務費	572	1 通信運搬費
		5 車両保険料	17			
		1 車両保険料	17			
		7 その他の保険料	17			
		1 傷害等保険料	17			
	12 委託料	436	3 委託料（その他）	436	31 介護予防普及啓発事業委託料	436
					13 使用料及び賃借料	94
13 使用料及び賃借料	94	1 使用料及び賃借料	94	3 会場使用料	94	
02 地域介護予防活動支援 前年当初額	1,262 2,543	7 報償費	330	1 報償費	330	
				31 健康長寿ポイント事業記念品	330	
	10 需用費	135	1 消耗品費	25	1 消耗品費	25

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,414		1,589	1,021	【介護保険課】 介護予防の普及啓発のため、以下の事業を行う。 1 介護予防講演会 住み慣れた地域で、いつまでも元気でいきいきと生活ができるよう、認知症予防や健康増進に関する講演会を実施する。 2 介護予防ウォーキング教室 健康の保持・増進を図るため、正しいウォーキングの仕方を学び、効果的かつ安全なウォーキングができるよう、教室を開催する。 3 にいざ元気アップウォーキング 健康の保持・増進を図るため、市近郊の観光名所などを巡るウォーキングを開催する。 4 認知機能測定会 自身の認知機能を把握することで、自身の健康づくりに活かしてもらうことを目的に、認知機能の測定会を実施する。 5 介護予防ガイドブック 健康づくりに関する情報を掲載した冊子を作成する。
国庫支出金 911 県支出金 503		支払基金交付金 1,086 繰入金 503		
444		499	319	【介護保険課】 地域における介護予防活動を推進するため、以下の事業を行う。 1 住民主体の通いの場の支援 元気アップトレーニング等の住民主体の継続的な介護予防活動を促進するため、定期的に活動するグループに対して、体力測定等の支援を行う。 2 ほっと茶や 地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを設置する。 3 健康長寿ポイント事業
国庫支出金 286 県支出金 158		支払基金交付金 341 繰入金 158		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 110
			1 印刷製本費 110
	11 役務費	8	7 その他の保険料 8
			1 傷害等保険料 8
	12 委託料	720	3 委託料（その他） 720
			32 ほっと茶や委託料 720
	13 使用料及び賃借料	69	1 使用料及び賃借料 69
			3 会場使用料 69
03 地域リハビリテーション活動支援 前年当初額 1,000	880	7 報償費 880	1 報償費 880
			1 講師謝礼金 880

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

0001 地域包括支援センター事業費			235,580
01 地域包括支援センター事業 前年当初額 219,970	235,580	12 委託料 235,580	3 委託料（その他） 235,580
			31 地域包括支援センター事業委託料 235,580

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				介護予防・健康づくりの取組を更に推進することを目的に、対象事業への参加や取組、対象施設へのボランティア活動に対してポイントを付与し、指定のポイントを集めた方に記念品を贈呈する。
309 国庫支出金 199 県支出金 110		349 支払基金交 付金 239 繰入金 110	222	【介護保険課】 地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する。 また、リハビリテーション専門職を含めた多職種協働の下、高齢者の個別課題の解決を図り、自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目指すための地域ケア会議を開催する。

136,048 国庫支出金 90,698 県支出金 45,350		45,351 繰入金	54,181	【介護保険課】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター（高齢者相談センター）が下記の事業を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 総合相談支援 地域の高齢者等に関する様々な相談を全て受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。 権利擁護 本人が権利行使できない状況にあり、家族による支援も期待できない場合や既に権利侵害が発生している等、困難な状況にある高齢者が自らの権利を理解し行使できるよう、専門性に基づいた支援を行う。 包括的・継続的ケアマネジメント支援 高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし、その人らしい自立した生活を地域で継続するために必要なケアマネジメントが適切に実施されるよう、介護支援専門員に対し、人的支援及び環境の支援を行う。 新座市地域包括支援センター 8か所 (1) 新座市東部第一地域包括支援センター
--	--	---------------	--------	---

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 地域ケア会議推進

0002 地域ケア会議推進			2,309		
01 地域ケア会議推進	2,309	7 報償費	389	1 報償費	389
前年当初額	2,069			1 講師謝礼金	29
				31 専門職等謝礼金	360
		12 委託料	1,920	3 委託料（その他）	1,920
				31 地域ケア会議運営委託料	1,920

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

0003 在宅医療・介護連携推進事業費			6,808		
01 在宅医療・介護連携推進	6,808	7 報償費	58	1 報償費	58
前年当初額	6,379			1 講師謝礼金	58
		10 需用費	748	4 印刷製本費	748
				1 印刷製本費	748
		12 委託料	6,002	3 委託料（その他）	6,002
				31 在宅医療・介護連携推進事業委託料	1,920
				32 在宅医療連携拠点設置委託料	4,082

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(2) 新座市東部第二地域包括支援センター (3) 新座市西部地域包括支援センター (4) 新座市西堀・新堀地域包括支援センター (5) 新座市南部地域包括支援センター (6) 新座市北部第一地域包括支援センター (7) (仮称) 新座市野火止五～八丁目地域包括支援センター (8) 新座市北部第二地域包括支援センター

1,333		444	532	【介護保険課】 多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。
国庫支出金		繰入金		
889				
県支出金				
444				

3,932		1,311	1,565	【介護保険課】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図る。 また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会や、地域住民を対象とした出張講座を開催する。
国庫支出金		繰入金		
2,621				
県支出金				
1,311				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

4 目 生活支援体制整備事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0004 生活支援体制整備事業費			24,971	
01 生活支援体制整備	24,971	27 繰出金	24,971	
前年当初額	24,769			
			1 繰出金	24,971
			31 一般会計繰出金	24,971

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

5 目 認知症総合支援事業費

0005 認知症総合支援事業費			3,421	
01 認知症初期集中支援 推進	561	7 報償費	561	
前年当初額	649			
			1 報償費	561
			31 認知症施策検討委員会委員謝礼金	60
			32 認知症初期集中支援チーム謝礼金	501
02 認知症地域支援・ケ ア向上	2,860	12 委託料	2,860	
前年当初額	2,400			
			3 委託料（その他）	2,860
			31 認知症地域支援推進員等設置事業 委託料	2,160
			32 認知症カフェ運営委託料	700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
14,421		4,807	5,743	【介護保険課】 介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進することを目的に、住民主体の支え合いの生活支援体制に対して助成を行うため、一般会計へ繰出する。
国庫支出金		繰入金		
9,614				
県支出金				
4,807				

324		108	129	【介護保険課】 認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、以下の取組を行う。 1 認知症施策検討委員会の設置 認知症初期集中支援事業、認知症支援ガイドブックの内容の検討等、認知症施策全体について検討を行う委員会を設置する。 2 認知症初期集中支援チームの設置 複数の専門職が、認知症が疑われる人、認知症の人及びその家族を訪問し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
国庫支出金		繰入金		
216				
県支出金				
108				
1,652		551	657	【介護保険課】 認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、以下の事業を行う。 1 認知症地域支援推進員の設置 地域の認知症高齢者及びその家族からの相談に対応する「認知症地域支援推進員」を高齢者相談センター等に設置し、認知症高齢者に係る地域の課題や社会資源の抽出及び検討を行うとともに、医療、介護、生活支援サービスと有機的に連携したネットワーク作りを行う。 2 オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施 認知症の方とその家族の孤立の解消及び家族の負担軽減を図るため、誰もが参加し、気軽に集まれる「オレンジカフェ（認知症カフェ）」を実施する。
国庫支出金		繰入金		
1,101				
県支出金				
551				

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

6 目 任意事業費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
0006 任意事業費			14,409			
01 家族介護支援 前年当初額	4,901 4,789	7 報償費	86	1 報償費	86	
				1 講師謝礼金	86	
		10 需用費	691	537	1 消耗品費	537
					1 消耗品費	537
				154	4 印刷製本費	154
					1 印刷製本費	154
		12 委託料	4,092	4,092	3 委託料（その他）	4,092
					31 ひとり歩き高齢者等家族支援サービス事業委託料	3,613
					32 認知症体験会開催委託料	239
					33 認知症高齢者見守り模擬訓練委託料	240
	13 使用料及び賃借料	32	32	1 使用料及び賃借料	32	
				3 会場使用料	32	
02 成年後見制度支援 前年当初額	9,118 8,066	7 報償費	8,352	1 報償費	8,352	
				31 成年後見人謝礼金	8,352	
		11 役務費	523	119	1 通信運搬費	119
					2 通信運搬費	119
				404	8 手数料	404
					31 成年後見制度審判申立手数料	404
		12 委託料	243	243	3 委託料（その他）	243
				31 成年後見制度申立事務委託料	243	
03 住宅改修支援 前年当初額	31 53	11 役務費	31	8 手数料	31	
				31 住宅改修申請理由書作成手数料	31	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,830 国庫支出金 1,887 県支出金 943		943 繰入金	1,128	【介護保険課】 認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、以下の事業を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 位置探索機の貸出し 認知症等により見守りの必要な高齢者等の家族を対象として、位置探索機の貸出しを行う。 家族介護教室事業の実施 高齢者介護を必要とする家族等を対象とした講座や交流会等を開催する。 認知症サポーター養成講座の開催 認知症を正しく理解し見守り応援する認知症サポーターを養成する。 認知症サポーターフォローアップ講座の開催 認知症サポーターのフォローアップを行い、サポーターとしての活動を支援、充実させることにより、地域での認知症高齢者の見守りの強化を図るとともに、チームオレンジの足がかりとする。 認知症高齢者見守り模擬訓練の実施 認知症に関する地域の支援力向上を図るため、高齢者相談センターが主体となり、町内会、自治会、地域住民と連携し、認知症による迷い人を想定した模擬訓練を実施する。 高齢者見守りステッカーの配布 認知症等により迷い人になる可能性のある高齢者に対し、登録番号の入った反射ステッカーを配布し、行方不明になった際の早期発見・保護につなげる。
5,266 国庫支出金 3,511 県支出金 1,755		1,755 繰入金	2,097	【長寿はつらつ課】 配偶者や二親等内の親族がない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行った場合、一連の諸手続費用、後見人などに対する報酬についての費用負担及び報酬助成を行う。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行う際の事務手続の一部を委託する。
18 国庫支出金 12		6 繰入金	7	【介護保険課】 住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行う。

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

6 目 任意事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 介護給付等費用適正化	359	11 役務費	359
前年当初額	323		
			1 通信運搬費 359
			2 通信運搬費 359

3 款 地域支援事業費

3 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

0001 審査支払手数料			526
01 審査支払手数料	526	12 委託料	526
前年当初額	517		
			3 委託料（その他） 526
			31 審査及び支払委託料 526

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 目 介護保険給付費支払準備基金積立金

0001 介護保険給付費支払準備基金積立金			2
01 介護保険給付費支払準備基金積立金	2	24 積立金	2
前年当初額	2		
			2 積立金（その他） 2
			31 介護保険給付費支払準備基金利子積立金 1
			32 介護保険給付費支払準備基金積立金 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 6				
207 国庫支出金 138 県支出金 69		69 繰入金	83	【介護保険課】 適切な介護給付を行うため、また、被保険者やその家族の意識を啓発するため、介護給付費通知を発送する。

185 国庫支出金 119 県支出金 66		208 支払基金交 付金 142 繰入金 66	133	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
-----------------------------------	--	--	-----	--

		1 財産収入	1	【介護保険課】 保険給付に要する財源に充てるため、基金に積み立てる。
--	--	-----------	---	---------------------------------------

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第 1 号被保険者保険料還付金

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0001 第 1 号被保険者保険料還付金			4,000		
01 第 1 号被保険者保険料還付金	4,000	22 償還金、利 子及び割引 料	4,000	1 返還金・還付金等	4,000
前年当初額	3,000			31 第 1 号被保険者保険料還付金	4,000

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 第 1 号被保険者保険料還付加算金

0002 第 1 号被保険者保険料還付加算金			1		
01 第 1 号被保険者保険料還付加算金	1	22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 返還金・還付金等	1
前年当初額	1			31 第 1 号被保険者保険料還付加算金	1

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 償還金

0003 償還金			1		
01 償還金	1	22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 返還金・還付金等	1
前年当初額	1			31 国庫金等過年度分返還金	1

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 目 一般会計繰出金

0001 一般会計繰出金			15,672		
01 一般会計繰出金	15,672	27 繰出金	15,672	1 繰出金	15,672
前年当初額	20,031			31 一般会計繰出金	15,672

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			4,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等に伴う保険料額の更正などにより、納付すべき保険料額を超えた収納があった場合又は誤納による収納があった場合に発生した過誤納額を還付する。

		1		【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に保険料を還付する場合又は未納保険料に充当する場合に、その還付金等の額に利子を加算する。
--	--	---	--	---

		1		【介護保険課】 前年度介護給付費等に係る国・県支出金及び支払基金交付金の精算を行い、発生した超過交付額を返還する。
--	--	---	--	---

1			15,671	【介護保険課】 一般会計にて、保険者機能強化推進交付金を利用して、介護予防促進事業及び介護事業者等適正化事業を実施するため予算を計上する。また、前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還する。
---	--	--	--------	--

介護保険事業特別会計

6 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 予備費			5,000
01 予備費		5,000	
前年当初額		1,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,000 繰入金		【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。